

令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	横浜環状南線関連街路整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,700	0	0	0	0	3,700
令和5年度	4,111	0	0	0	0	4,111
増▲減	▲411	0	0	0	0	▲411

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,160	101,976	3,700	3,700	3,700
	市債＋一般財源	2,160	101,976	3,700	3,700	3,700
決算	事業費	7,934	78,088			
	市債＋一般財源	7,934	78,088			

事業概要 (アクティビティ)	横浜湘南道路及び横浜環状南線の事業者である国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、高速道路本線の開通に合わせて関連街路を整備していくため、それに必要な経費を負担し、支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜環状南線関連街路整備事業	単位	目標	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進
	—	実績	各線の開通目標へ向けた事業推進	各線の開通目標へ向けた事業推進				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	横浜環状南線・横浜湘南道路のインターチェンジにアクセスする関連街路の整備推進のために、市民への広報活動により、関連街路の必要性や進捗状況などを丁寧に説明し、市民の不安や不満を軽減します。							
背景・課題	横浜環状南線・横浜湘南道路の整備に併せて、インターチェンジにアクセスする関連街路を整備することで、市内及び首都圏の広域的な交通利便性の向上、市内経済活動の活性化、地区内道路の機能回復や救援・物資ルートの多重化による災害時への備えの充実などに寄与することが期待されています。関連街路が横浜市道であることから、本市が着実に事業を推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	道路法、道路整備特別措置法等							
根拠・データ等	関連街路整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、関連街路本線事業の補足事業であることから、定量的な指標を定めることが困難な事業です。 効果測定にあたっては、関連街路本線事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	関連街路事業費	3,700	4,111	▲411	事業進捗による減
	細事業合計	3,700	4,111	▲411		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大橋 男	係長 佐藤 実	加藤 美和
------------------------------------	------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	高速道路調査事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	41,818	0	0	0	0	41,818
令和5年度	41,818	0	0	0	0	41,818
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	49,436	49,198	41,818	41,818	41,818
	市債＋一般財源	49,436	49,198	41,818	41,818	41,818
決算	事業費	44,796	77,769			
	市債＋一般財源	44,796	73,086			

事業概要 (アクティビティ)	市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速横浜環状道路を早期に整備するため、広報活動を実施します。また、関係機関との調整等に要する事業経費を負担し、支出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高速道路の整備	単位	目標	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進
	—	実績	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	横浜市内における、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋がります。							
背景・課題	事業用地などの効果的な土地利用の調査を行い、高速道路事業の促進に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	都市計画法、道路法、道路構造令							
根拠・データ等	市内の高速道路ネットワーク整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、調整に先立つ交通量調査や用地整理を状況に応じて行うため、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路ネットワークの進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて必要な事務を執行していく。 【直近の開通状況・見込み】 ・平成28年度：横浜北線開通 ・令和元年度：横浜北西線開通 ・横浜環状南線・横浜湘南道路の開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	高速道路調査事務費		41,818	41,818	0
	細事業合計		41,818	41,818	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 村田 功	係長 落合 剣人	新粥 紀子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	道路予定地管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	32,000	0	0	102,263	0	-70,263
令和5年度	46,532	0	0	94,878	0	-48,346
増▲減	▲14,532	0	0	7,385	0	▲21,917

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	34,651	36,000
	市債＋一般財源	-46,851	-56,878
決算	事業費	31,108	31,314
	市債＋一般財源	-61,850	-62,214

令和7年度	令和8年度	令和9年度
32,000	32,000	32,000
-70,263	-70,263	-70,263

事業概要 (アクティビティ)	高速道路関連事業として取得した道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置などの管理業務を行うことで、高速道路関連事業予定地を適切に維持管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内の高速道路関連事業用地の維持・管理	単位	目標	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理
	—	実績	適切な維持・管理	適切な維持・管理				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	高速道路関連事業用地などの公有財産は、事業用途に供するまでの間も適切に維持・管理する必要があり、将来的な高速道路事業の促進に繋がります。							
背景・課題	高速道路関連事業用地の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	市内の高速道路関連事業用地の管理を目的とした事業であり、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路関連事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール	年間を通じて適切な維持・管理を執行していく。							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	道路予定地管理	32,000	46,532	▲14,532	内容の精査による
細事業合計		32,000	46,532	▲14,532		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新粥 紀子
	村田 功	落合 剣人	